



## 2025年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月13日

上場会社名 クックビズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6558 URL <https://corp.cookbiz.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪ノ 賢次  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 餌取 達彦 TEL 06-7777-2133  
定時株主総会開催予定日 2026年2月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年2月26日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年11月期の連結業績（2024年12月1日～2025年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年11月期	2,860	△12.7	△374	—	△390	—	△404	—
2024年11月期	3,276	23.0	93	△67.8	83	△71.1	2	△99.0

（注）包括利益 2025年11月期 △404百万円（—％） 2024年11月期 2百万円（△99.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年11月期	△145.15	—	△32.5	△10.6	△13.1
2024年11月期	1.00	0.99	0.2	2.3	2.9

（参考）持分法投資損益 2025年11月期 一百万円 2024年11月期 一百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年11月期	3,618	1,098	28.8	373.91
2024年11月期	3,757	1,493	38.5	519.06

（参考）自己資本 2025年11月期 1,042百万円 2024年11月期 1,447百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年11月期	△389	△76	91	1,804
2024年11月期	254	△467	318	2,178

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年11月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2026年11月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	3,240	13.3	80	—	60	—	80	—	28.69

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（注）連結範囲の重要な変更には該当しておりませんが、マルヒロ太田食品株式会社を連結子会社として、第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年11月期	2,795,041株	2024年11月期	2,795,041株
2025年11月期	7,054株	2024年11月期	7,054株
2025年11月期	2,787,987株	2024年11月期	2,785,842株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2026年1月13日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社グループは、主に飲食業界に特化した人材サービス及び投資事業による水産物の冷凍加工業・惣菜等の食品加工業を展開しております。

当社は2007年の創業以来、一貫して飲食業界に特化した人材サービスを展開してまいりましたが、2024年12月に、事業の方向性を明確化し、食産業の発展のためには「人」がもっとも大事である、という事業の原点に立ち返り、新たなミッション・ビジョンを制定いたしました。

ミッション：「食」は「人」

ビジョン：「Empower the Food People」

当社グループは、「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させながら、2020年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックによる影響を背景に進めてきた「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいります。

当連結会計年度におきまして、飲食業界における企業の採用意欲は依然として他職種に比べ高水準に推移したものの、有効求人倍率は緩やかな下降傾向に転じるなど、求人需要の様相に変化が見られました。労働コストの上昇や市場構造の変化を背景に、今後の求人需要の動向については注視が必要な状況となっております。

このような環境のなか、HR事業では、前連結会計年度より進めてきた求人サイトおよび基盤システムのリニューアルプロジェクトは全行程を完了し、引き続き利便性向上に努めてまいりました。また、オンラインに加えオフラインでの顧客接点拡大にも取り組んでおり、2025年5月には東京にて、10月には大阪にて飲食業界特化の就職&転職フェアを開催いたしました。大手外食企業からホテル等多彩な企業に出展いただくなど、業界内でのプレゼンス向上に努めました。

一方で、収益面においては、持続的な成長を目指し、業績向上のために求職者・求人企業向けの施策を実施してまいりましたが、求職者集客が想定通りに進まず、応募不足が収益に影響しました。営業現場の生産性についても完全な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

投資事業におきましては、きゅういち株式会社においてホタテの拡販を目指してまいりましたが、原材料価格の高止まりにより安定的な確保ができず、また、第2四半期会計期間における鮮魚の漁獲量が例年より減少した影響を受け、苦戦を強いられました。

第4四半期会計期間からは、新たにマルヒロ太田食品株式会社をグループ化し、投資事業の基盤拡充を図っておりますが、当連結会計年度の業績への寄与は限定的となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,860,676千円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。損益面におきましては、売上高の減少および戦略投資が重なり、営業損失△374,077千円（前連結会計年度の営業利益は93,420千円）、経常損失は△390,984千円（前連結会計年度の経常利益は83,177千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は△404,687千円（前連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は2,778千円）となりました。

損益面におきましては、売上高の減収に伴い各利益項目で損失を計上いたしましたが、次期（2026年11月期）での早期黒字化を最優先課題とし、不採算コストの精査や固定費の削減といった抜本的なコスト構造改革を断行しております。

また、さらなる成長に向け、2025年12月には食品スーパー「ロピア」を展開する株式会社OICグループとの資本業務提携を締結し、包括的なシナジー創出に向けた体制を整えております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### ①HR事業

HR事業は、クックビズ株式会社において、飲食業界に特化した求人情報サイト「cookbiz」を運営しており、当該サイトを通じて、コンサルタントを介した有料職業紹介を行う「人材紹介サービス」、求人情報を求職者に提供する「求人広告サービス」、ダイレクトリクルーティングサービスを提供する「スカウトサービス」を展開しております。また、連結子会社であるワールドインワーカー株式会社による特定技能外国人人材紹介・登録支援等の事業及び研修サービス、CAST事業等を「その他」に分類しております。なお、人材採用にまつわるお困りごとを総合的に支援解決するワンストップサービスを提供する採用総合支援サービスを「人材紹介サービス」の一環として提供しております。

当連結会計年度におきましては、求職者集客が想定どおりに進まず、応募不足が収益に影響しました。営業現場の生産性についても完全な回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

一方で、求人サイト及び基盤システムのリニューアルを全工程完了し求人企業及び求職者の利便性向上に努めてまいりました。

また、富山県庁と協働した寿司職人就職支援事業等を通じて、飲食業界の多様なキャリア支援や地域採用課題の解決に尽力してまいりましたが、現時点では業績への寄与は限定的です。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,752,700千円（前連結会計年度比15.1%減）となり、セグメント損失は△264,051千円（前連結会計年度のセグメント利益は1,915千円）となりました。

## ②投資事業

投資事業は、投資候補先のソーシング、選定交渉及び投資先の経営のモニタリングを行っております。

当連結会計年度におきましては、M&A案件獲得のためのパイプラインを構築、強化するとともに、当連結会計年度の第4四半期（2025年9月）より、コロック・惣菜等の製造販売を行うマルヒロ太田食品株式会社を新たにグループ化しております。

投資事業傘下のきゅういち株式会社は、ホタテ・ホッケ・サバ等の冷凍加工業を主力としており、道南地域の漁業協同組合等から仕入れを行い、加工後に商社や水産加工会社等へ販売しております。

当連結会計年度におきましては、きゅういち株式会社の主力商品であるホタテの原材料価格がシーズンを通じて高止まりし、安定的な買付・確保に苦戦したことで、販売数量が想定を下回りました。新設したECサイト運営や、マルヒロ太田食品株式会社のグループ化により事業基盤の拡充を図りましたが、当期業績への寄与は限定的なものに留まりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は1,125,425千円（前連結会計年度比7.3%減）となり、セグメント損失は△110,175千円（前連結会計年度のセグメント利益は69,605千円）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ139,468千円減少し、3,618,086千円となりました。その主な要因は、商品および製品が135,223千円、土地が76,900千円、原材料及び貯蔵品が20,695千円増加したものの、現金及び預金が373,856千円減少したことによるものであります。

### （負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて255,374千円増加し、2,519,659千円となりました。その主な要因は、未払法人税等が34,328千円減少したものの、長期借入金が138,508千円、1年内返済予定の長期借入金が84,629千円、短期借入金が31,500千円、契約負債が28,204千円増加したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて394,842千円減少し、1,098,426千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が404,687千円減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して373,916千円減少し、1,804,257千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は△389,131千円となりました。その主な要因は、減価償却費159,821千円による資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失△372,213千円、棚卸資産の増加△124,106千円、売上債権の増加△49,357千円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は76,411千円となりました。その主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入35,428千円の資金の増加に対し、無形固定資産の取得による支出△72,531千円、有形固定資産の取得による支出△36,573千円等による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は91,627千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出△292,517千円、短期借入金の減少による支出△48,816千円の資金の減少に対し、長期借入れによる収入406,900千円等による資金の増加があったことによるものです。

（4）今後の見通し

・HR事業

HR事業においては、飲食業界の求人企業・求職者の動向を深く注視しながら、収益構造の変革に最優先で取り組みます。

まずは人材紹介・求人広告・スカウトといった既存サービスの磨き込みを徹底し、基礎力の強化に注力します。具体的には、主要都市部におけるシェア再拡大と、営業プロセスの標準化・部門間の連携強化による組織的な生産性向上を徹底します。また、従来のビジネスモデルに加え、市場ニーズの変化に対応した成果連動型サービスやHR周辺領域での新サービスを積極的に展開し、収益源の多角化と安定化を図ります。

さらに、2025年12月に締結した大手小売グループ（株式会社OICグループ）との資本業務提携を強力に活用し、同社の需要に対する採用支援を通じて採用の質向上を追求いたします。単なる人員確保に留まらない付加価値を提供することで、外部環境の変動に左右されない強固な経営基盤の再構築を図ってまいります。

・投資事業

投資事業では、グループ各社の強みを融合させた事業モデルの転換を加速させます。グループ間での人材交流や知見の共有を通じた多面的なシナジーを創出します。また、従来の原材料販売を中心とした構造から、グループ内のノウハウを活かした高付加価値な展開へとシフトし、自律的に安定した利益を創出できる体制へと進化させてまいります。

次期（2026年11月期）の連結業績見通しにつきましては、営業黒字の必達を最優先課題に掲げ、不透明な市場環境下でも着実に利益を確保できる筋肉質な組織体制を構築いたします。

以上の施策により、売上高3,240,000千円（前連結会計年度比13.3%増）、営業利益80,000千円、経常利益60,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益80,000千円を見込んでおり、各利益項目において黒字浮上を目指してまいります。

引き続き、ミッション「食」は「人」、ビジョン「Empower the Food People」のもと、食ビジネス・飲食業界の本質である「人」を核に築いてきた事業をさらに成長させながら、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させることで、食ビジネス・飲食業界全体の持続可能な発展に貢献してまいります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,237,162	1,863,306
売掛金	188,728	253,175
未収入金	103,846	956
商品及び製品	213,546	348,770
原材料及び貯蔵品	8,487	29,183
前払費用	38,916	34,931
その他	1,204	72,498
貸倒引当金	△3,046	△2,491
流動資産合計	2,788,846	2,600,330
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	104,903	144,143
機械装置及び運搬具（純額）	197,541	193,853
工具、器具及び備品（純額）	24,409	17,785
土地	49,733	126,633
リース資産（純額）	11,808	10,259
建設仮勘定	—	513
有形固定資産合計	388,396	493,188
無形固定資産		
商標権	1,083	953
ソフトウェア	370,163	377,172
ソフトウェア仮勘定	46,820	—
のれん	47,555	41,960
その他	—	149
無形固定資産合計	465,622	420,236
投資その他の資産		
投資有価証券	—	58
敷金及び保証金	67,890	67,989
長期前払金	4,950	—
繰延税金資産	41,711	31,581
その他	137	4,701
投資その他の資産合計	114,688	104,330
固定資産合計	968,708	1,017,756
資産合計	3,757,554	3,618,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当連結会計年度 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6, 536	15, 046
未払金	104, 835	102, 125
未払費用	120, 835	109, 453
短期借入金	225, 000	256, 500
1年内返済予定の長期借入金	288, 164	372, 793
未払法人税等	48, 199	13, 871
未払消費税等	37, 161	8, 673
契約負債	88, 177	116, 382
預り金	19, 908	19, 637
リース債務	3, 516	4, 419
賞与引当金	47, 623	48, 657
返金負債	4, 603	3, 136
その他	12	—
流動負債合計	994, 574	1, 070, 696
固定負債		
社債	—	30, 000
長期借入金	1, 232, 185	1, 370, 693
リース債務	10, 176	7, 868
資産除去債務	27, 349	27, 575
繰延税金負債	—	12, 826
固定負債合計	1, 269, 710	1, 448, 963
負債合計	2, 264, 285	2, 519, 659
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	762, 273	762, 273
資本剰余金	755, 273	755, 273
利益剰余金	△70, 140	△474, 827
自己株式	△273	△273
株主資本合計	1, 447, 132	1, 042, 445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益累計額合計	—	△0
新株予約権	46, 136	55, 981
純資産合計	1, 493, 269	1, 098, 426
負債純資産合計	3, 757, 554	3, 618, 086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
売上高	3,276,685	2,860,676
売上原価	1,033,790	1,086,803
売上総利益	2,242,894	1,773,872
販売費及び一般管理費	2,149,474	2,147,950
営業利益又は営業損失(△)	93,420	△374,077
営業外収益		
受取利息及び配当金	232	2,813
利子補給金	3,600	—
受取賃貸料	4,538	5,016
キャッシュバック収入	2,160	—
その他	1,692	2,627
営業外収益合計	12,225	10,457
営業外費用		
支払利息	22,297	26,565
社債発行費	—	630
その他	170	168
営業外費用合計	22,468	27,364
経常利益又は経常損失(△)	83,177	△390,984
特別利益		
固定資産売却益	1,311	—
新株予約権戻入益	7,100	5,066
負ののれん発生益	—	14,553
補助金収入	89,333	11,303
特別利益合計	97,744	30,923
特別損失		
固定資産除却損	5,880	12,152
投資有価証券評価損	99,980	—
特別損失合計	105,861	12,152
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	75,061	△372,213
法人税、住民税及び事業税	70,313	8,622
法人税等調整額	1,970	23,851
法人税等合計	72,283	32,474
当期純利益又は当期純損失(△)	2,778	△404,687
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,778	△404,687

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
当期純利益又は当期純損失（△）	2,778	△404,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	—	△0
包括利益	2,778	△404,688
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,778	△404,688
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	760,463	753,463	△26,362	△273	1,487,291
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	1,809	1,809			3,619
親会社株主に帰属する当期純利益			2,778		2,778
自己株式の取得			—		—
連結範囲の変動			△46,556		△46,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,809	1,809	△43,778	—	△40,158
当期末残高	762,273	755,273	△70,140	△273	1,447,132

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	39,611	1,526,902
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				3,619
親会社株主に帰属する当期純利益				2,778
自己株式の取得				—
連結範囲の変動				△46,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	6,525	6,525
当期変動額合計	—	—	6,525	△33,633
当期末残高	—	—	46,136	1,493,269

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	762,273	755,273	△70,140	△273	1,447,132
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△404,687		△404,687
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			△404,687		△404,687
当期末残高	762,273	755,273	△474,827	△273	1,042,445

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	46,136	1,493,269
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）				△404,687
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	9,845	9,845
当期変動額合計	△0	△0	9,845	△394,842
当期末残高	△0	△0	55,981	1,098,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	75,061	△372,213
減価償却費	98,253	159,821
のれん償却額	5,594	5,594
株式報酬費用	13,625	14,911
利子補給金	△3,600	—
受取賃貸料	△4,538	△5,016
新株予約権戻入益	△7,100	△5,066
補助金収入	△89,333	△11,303
キャッシュバック収入	△2,160	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,980	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,311	—
固定資産除却損	5,880	12,152
負ののれん発生益	—	△14,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,765	△751
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,430	△620
返金負債の増減額 (△は減少)	100	△1,466
受取利息及び受取配当金	△232	△2,813
支払利息	22,297	26,565
売上債権の増減額 (△は増加)	15,889	△49,357
棚卸資産の増減額 (△は増加)	77,455	△124,106
未収入金の増減額 (△は増加)	23,151	13,557
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,826	5,081
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,317	2,055
契約負債の増減額 (△は減少)	△36,332	28,435
未払金の増減額 (△は減少)	35	1,315
未払費用の増減額 (△は減少)	38,966	△10,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,515	△28,943
その他	13,586	△30,513
小計	351,835	△387,942
利子補給金の受取額	3,600	—
賃貸料の受取額	4,538	5,016
キャッシュバック収入の受取額	2,160	—
利息及び配当金の受取額	232	2,319
利息の支払額	△22,199	△25,979
補助金の受取額	—	100,636
法人税等の支払額	△85,217	△89,482
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	—	6,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,951	△389,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△51,445	△59,989
定期預金の払戻による収入	52,081	59,988
敷金及び保証金の差入による支出	△54,955	△99
敷金及び保証金の回収による収入	15,485	—
有形固定資産の取得による支出	△253,800	△36,573
有形固定資産の売却による収入	1,356	—
無形固定資産の取得による支出	△170,980	△72,531
投資有価証券の取得による支出	△0	△59
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	35,428
資産除去債務の履行による支出	△5,129	—
その他	△31	△2,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,419	△76,411

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日）	当連結会計年度 （自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△167,750	△48,816
長期借入れによる収入	732,000	406,900
長期借入金の返済による支出	△246,606	△292,517
社債の発行による収入	—	30,000
株式の発行による収入	3,619	—
リース債務の返済による支出	△3,233	△3,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,029	91,627
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	105,561	△373,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,059,171	2,178,174
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	13,441	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,178,174	1,804,257

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

## （取得による企業結合）

当社は、2025年7月30日開催の取締役会において、有限会社マルヒロ太田食品（以下「マルヒロ太田食品」、2025年9月1日付けでマルヒロ太田食品株式会社へ商号変更）の株式を取得、子会社化することについて決議し、2025年9月1日に株式を取得しております。

## （1）企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社マルヒロ太田食品

事業の内容：食品製造販売（惣菜）

## ②企業結合を行った主な理由

当社は、コーポレートミッションに「食」は「人」、コーポレートビジョンに「Empower the FoodPeople」を掲げ、食産業の発展のために最も重要な「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させつつ、「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいりました。

マルヒロ太田食品は、北海道函館市を拠点とし、道産のジャガイモを使用したコロッケ等の製造販売に係る事業を展開しており、今回の株式取得により同社が保有する商品ブランドおよび販売ネットワークを当社グループにおける既存事業に組み合わせることで、同社の更なる事業成長と企業価値の向上が期待できます。また、当社グループ全体においてもフードバリューチェーンの各領域への投資を推進することにより、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したことから、株式取得を行うことといたしました。

## ③企業結合日

2025年9月1日

## ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤結合後企業の名称

マルヒロ太田食品株式会社

## ⑥取得した議決権比率

100%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## （2）連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年11月30日まで

## （3）被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲渡元との守秘義務により、非開示とさせていただきます。

## （4）主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 25,000千円

## （5）発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ①負ののれん発生益の金額

14,553千円

なお、負ののれんの金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

## ②発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
譲渡元との守秘義務により、非開示とさせていただきます。
- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に  
及ぼす影響の概算額及び算定方法  
当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、飲食業界におけるHR事業及び投資事業を目的とした事業を展開しており、「HR事業」及び「投資事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年12月 1 日 至 2024年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HR事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,063,036	1,213,649	3,276,685	—	3,276,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,890	—	1,890	△1,890	—
計	2,064,926	1,213,649	3,278,575	△1,890	3,276,685
セグメント利益	1,915	69,605	71,520	21,900	93,420
セグメント資産	3,362,823	935,916	4,298,739	△541,184	3,757,554

(注) 1. セグメント利益の調整額21,900千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント資産の調整額△541,184千円の主な内容は、投資と資本の相殺消去、セグメント間の債権債務相殺消去に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年12月 1 日 至 2025年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	HR事業	投資事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,735,250	1,125,425	2,860,676	—	2,860,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,450	—	17,450	△17,450	—
計	1,752,700	1,125,425	2,878,126	△17,450	2,860,676
セグメント損失 (△)	△264,051	△110,175	△374,227	150	△374,077
セグメント資産	2,857,713	1,460,474	4,318,187	△700,101	3,618,086

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額150千円の主な内容は、セグメント間の取引高相殺消去に係るものであります。

2. セグメント資産の調整額△700,101千円の主な内容は、投資と資本の相殺消去、セグメント間の債権債務相殺消去に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が全セグメントの売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、全セグメントの売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が全セグメントの売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、全セグメントの売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

	HR事業	投資事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	5,594	—	5,594
当期末残高	47,555	—	47,555

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

	HR事業	投資事業	連結財務諸表計上額
当期償却額	5,594	—	5,594
当期末残高	41,960	—	41,960

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年12月1日 至 2025年11月30日）

「投資事業」において、マルヒロ太田食品株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。これに伴い、負ののれん発生益14,553千円を計上しております。

## （１株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり純資産額	519.06円	373.91円
1株当たり当期純利益	1.00円	△145.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.99円	－

（注１）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

（注２）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	当連結会計年度 (自 2024年12月1日 至 2025年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,778	△404,687
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,778	△404,687
普通株式の期中平均株式数（株）	2,785,842	2,787,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	11,027	－
（うち新株予約権（株））	(11,027)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回 新株予約権 58,000株 第5回 新株予約権 2,500株 第6回 新株予約権 24,500株	第2回 新株予約権 14,090株 第4回 新株予約権 48,000株 第5回 新株予約権 18,500株 第6回 新株予約権 24,500株 第7回 新株予約権 24,500株

## （重要な後発事象）

（株式会社OICグループとの資本業務提携について）

当社は、2025年12月10日付の取締役会において、株式会社OICグループ（以下「OICグループ」といいます。）との間で、同日付で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）について決議いたしました。

## 1. 本資本業務提携の理由

当社は、2007年の創業以来、一貫して飲食業界に特化した人材サービスを展開しており、コーポレートミッションに「食」は「人」、コーポレートビジョンに「Empower the Food People」を掲げ、食産業の発展のために最も重要な「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させつつ、「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいりました。

一方、OICグループは、「おいしい」「たのしい」「うれしい」体験を世界に届ける、食品総合流通業を目指し、1971年に精肉専門店として創業し、他の生鮮食品も取りそろえるスーパーマーケットに事業を拡大しました。さらに現在では、小売事業の枠を超え、生産・製造、貿易、卸、外食まで展開し、幅広い事業を通じて、「おいしい」「たのしい」「うれしい」体験を世界に届ける「食のテーマパーク」を目指しています。

本提携により、食関連に従事する人材の活躍領域を広げることで、当社はコーポレートビジョンである「Empower the Food People」のさらなる実現を目指します。

飲食領域に加え、食品小売、食品製造、ホテル・レジャー等の食関連領域では慢性的な人材不足が続き、採用・定着に関する課題は一層複雑化しています。当社は、飲食分野で培ってきた「調理」「接客」「店舗マネジメント」といった飲食人材のスキル理解や、人材マッチングノウハウを活かし、これら周辺領域にも対応可能なサービスの強化を進め、食に関わるより幅広い企業・人材の課題解決に貢献してまいります。

また、OICグループの安定的な事業運営および更なる事業拡大においても、人材確保は重要な経営課題です。当社は、採用支援や人材育成に関する連携を深めることで実務面でのシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図ってまいります。

## 2. 本資本業務提携の内容

## （1）資本提携の内容

本資本業務提携においては、OICグループが、当社代表取締役社長である藪ノ賢次が保有する当社株式の一部（140,000株）を東京証券取引所における立会外取引（ToSTNeT-1）により譲り受ける（以下「本譲渡」という。）旨の合意いたしました。そのため、本資本業務提携により、OICグループは、当社の発行済株式総数の5.02%を保有いたしました。

## （2）業務提携の内容

- ①当社のHRサービスを活用した、株式会社ロピアの年間採用の強化
- ②両社間による、出向者の派遣や会議へのオブザーバー参加などの人材交流
- ③株式会社ロピアを含め、国内45社のOICグループ会社の採用支援
- ④海外出店の現地採用支援に伴った、当社HRサービスのグローバル展開
- ⑤当社グループが取り扱う水産加工品及び惣菜などの、OICグループに対する供給および拡販または、新商品の共同企画・開発

## 3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社OICグループ		
(2) 所在地	神奈川県川崎市幸区南幸町二丁目 9 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高木 勇輔		
(4) 事業内容	・ 食品スーパーマーケットの運営 (生鮮食料品・一般食料品・酒類などの販売) ・ 食肉専門店の運営 ・ 外食店舗の運営 ・ 肉加工品、パン、惣菜、調味料等の製造販売 ・ 食肉、青果物の生産販売 ・ 食品の輸入貿易（生鮮品・加工食品・酒）		
(5) 資本金	10,000,000 円		
(6) 設立年月日	1971年4月28日		
(7) 大株主及び持株比率	ユータカラヤ株式会社 100.00%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	今回の出資で5.02%の所有となります。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	人材紹介サービス等の取引関係があります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年 2 月期	2024年 2 月期	2025年 2 月期
純資産	7,985百万円	10,606百万円	13,801百万円
総資産	30,221百万円	35,390百万円	51,452百万円
1 株当たり純資産	4,436円	5,892円	7,667円
売上高	10,422百万円	13,026百万円	17,770百万円
営業利益	2,542百万円	3,776百万円	3,997百万円
経常利益	3,403百万円	4,141百万円	4,628百万円
当期純利益	2,652百万円	3,013百万円	3,506百万円
1 株当たり当期純利益	1,473円	1,674円	1,947円

(注) 1株当たり配当金については、非開示であるため記載をしておりません。

## 4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年12月10日
(2) 契約締結日	2025年12月10日
(3) 事業開始日	2025年12月10日

## 5. 今後の見通し

本資本業務提携による、当社グループの2026年11月期連結業績への具体的な影響額は、現時点では未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

(企業・株主間の株式処分等に関する合意)

当社は、2025年12月10日付の取締役会において、株式会社OICグループ（以下「OICグループ」といいます。）との間で、同日付で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）について決議しております。本資本業務提携における業務提携契約（以下「本契約」といいます。）には、①OICグループは、本契約の有効期間中、当社の事前の書面による承諾がない限り、市場内取引であるか市場外取引であるかを問わず、自ら当社の株式を追加取得してはならず、また、OICグループの子会社をして当社の株式を追加取得させてはならない（以下「買増しの制限」といいます。）旨の合意、②OICグループは、本契約の有効期間中、保有する当社の株式の全部又は一部を、第三者に対して譲渡、移転、担保権の設定その他の処分を行おうとする場合は、事前に当社と協議する（以下「譲渡制限」といいます。）旨の合意が含まれております。

1. 当該契約を締結した年月日  
2025年12月10日

2. 当該契約の相手方の名称及び住所

名称	株式会社OICグループ
所在地	神奈川県川崎市幸区南幸町二丁目9番地

3. 当該合意の内容

①買増しの制限に係る合意

当社は、OICグループとの間で、本契約の有効期間中、OICグループ社が当社の事前の書面による承諾がない限り、市場内取引であるか市場外取引であるかを問わず、自ら当社の株式を追加で取得してはならず、また、OICグループの子会社をして当社の株式を追加で取得させてはならない旨を合意しております。

②譲渡制限に係る合意

当社は、OICグループとの間で、本契約の有効期間中、OICグループ社が保有する当社の株式の全部又は一部を、第三者に対して譲渡、移転、担保権の設定その他の処分を行おうとする場合は、事前に当社と協議する旨を合意しております。

4. 当該合意の目的

本契約は、当社とOICグループとの間で両社の企業価値向上に向けた業務提携に係る諸施策（以下「本業務提携」といいます。）に係る合意を含んでおります。当社は、本業務提携にて、OICグループとの間で、次のような取組みを進めてまいります。本合意はかかる本業務提携の実行性を高めることを目的としております。

- ①当社のHRサービスを活用した、株式会社ロピア（OICグループ子会社）の年間採用の強化
- ②当社およびOICグループ間による、出向者の派遣や会議へのオブザーバー参加などの人材交流
- ③株式会社ロピアを含め、国内45社のOICグループ会社の採用支援
- ④海外出店の現地採用支援に伴った、当社HRサービスのグローバル展開
- ⑤当社グループが取り扱う水産加工品及び惣菜などの、OICグループに対する供給および拡販または、新商品の共同企画・開発

5. 取締役会における検討状況その他の当該提出会社における当該合意に係る意思決定に至る過程

当社は、2007年の創業以来、一貫して飲食業界に特化した人材サービスを展開しており、コーポレートミッションに「食」は「人」、コーポレートビジョンに「Empower the Food People」を掲げ、食産業の発展のために最も重要な「人」を起点に築いてきた事業をさらに成長させつつ、「人」ビジネスを礎とする事業の多角化を進め、新たな事業領域に挑戦し、積極的な投資を通じて事業規模を拡大させてまいりました。

一方、OICグループは、「おいしい」「たのしい」「うれしい」体験を世界に届ける、食品総合流通業を目指し、1971年に精肉専門店として創業し、他の生鮮食品も取りそろえるスーパーマーケットに事業を拡大しました。さらに現在では、小売事業の枠を超え、生産・製造、貿易、卸、外食まで展開し、幅広い事業を通じて、「おいしい」「たのしい」「うれしい」体験を世界に届ける「食のテーマパーク」を目指しています。

本資本業務提携により、食関連に従事する人材の活躍領域を広げることで、当社はコーポレートビジョンである「Empower the Food People」のさらなる実現を目指します。飲食領域に加え、食品小売、食品製造、ホテル・レジャー等の食関連領域では慢性的な人材不足が続き、採用・定着に関する課題は一層複雑化しております。当社は、飲食分野で培ってきた「調理」「接客」「店舗マネジメント」といった飲食人材のスキル理解や、人材マッチングノウハウを活かし、これら周辺領域にも対応可能なサービスの強化を進め、食に関わるより幅広い企業・人材の課題解決に貢献してまいります。当社は、採用支援や人材育成に関する連携を深めることで実務面でのシナジーを創出し、両社の企業価値向上を図ることを目的として、OICグループとの資本業務提携を2025年12月10日開催の取締役会において決議いたしました。

## (税制適格ストック・オプション（新株予約権）の自主放棄)

当社の従業員に対し、ストック・オプションとして発行した新株予約権について、下記のとおり、放棄の申し出を受けました。そのため、新株予約権が一部消滅することに伴う、特別利益を計上する見込みです。

## 1. 自主放棄される新株予約権の内容

## (1) クックビズ株式会社 第4回新株予約権

取締役会決議日	2021年11月26日
発行した新株予約権の個数（株式数）	630個（普通株式 63,000株）
新株予約権の行使価格	1個当たり 137,700円 （1株当たり 1,377円）
新株予約権の権利行使期間	2023年11月27日から2031年11月26日
行使された新株予約権の個数（株式数）	0個（0株）
消却済みの新株予約権の個数（株式数）	210個（21,000株）
放棄される新株予約権の個数（株式数）	270個（27,000株）
放棄後の新株予約権の個数（株式数）	150個（15,000株）

## (2) クックビズ株式会社 第5回新株予約権

取締役会決議日	2023年2月27日
発行した新株予約権の個数（株式数）	270個（普通株式 27,000株）
新株予約権の行使価格	1個当たり 112,200円 （1株当たり 1,122円）
新株予約権の権利行使期間	2025年2月28日から2033年2月27日
行使された新株予約権の個数（株式数）	0個（普通株式 0株）
消却済みの新株予約権の個数（株式数）	110個（11,000株）
放棄される新株予約権の個数（株式数）	110個（11,000株）
放棄後の新株予約権の個数（株式数）	50個（5,000株）

## (3) クックビズ株式会社 第6回新株予約権

取締役会決議日	2024年1月31日
発行した新株予約権の個数（株式数）	245個（普通株式 24,500株）
新株予約権の行使価格	1個当たり 161,400円 （1株当たり 1,614円）
新株予約権の権利行使期間	2026年2月28日から2034年1月31日
行使された新株予約権の個数（株式数）	0個（0株）
消却済みの新株予約権の個数（株式数）	30個（3,000株）
放棄される新株予約権の個数（株式数）	215個（21,500株）
放棄後の新株予約権の個数（株式数）	0個（0株）

## (4) クックビズ株式会社 第7回新株予約権

取締役会決議日	2025年1月22日
発行した新株予約権の個数（株式数）	245個（普通株式 24,500株）
新株予約権の行使価格	1個当たり 82,500円 （1株当たり 825円）
新株予約権の権利行使期間	2027年2月28日から2035年2月26日
行使された新株予約権の個数（株式数）	0個（0株）
消却済みの新株予約権の個数（株式数）	0個（0株）
放棄される新株予約権の個数（株式数）	215個（21,500株）
放棄後の新株予約権の個数（株式数）	30個（3,000株）

## 2. 自主放棄の理由

当社がこれまでに発行いたしました新株予約権につきましては、権利行使価額が直近の株価水準を著しく上回る状況にあり、インセンティブプランとしての目的を果たすことが困難になっています。かかる状況を踏まえ、今般、既存の新株予約権割当者を対象に、新たな税制適格ストック・オプションとしての新株予約権を発行することと致しましたが、割当を受ける者が保有する既存の新株予約権について、自主放棄の申し出がなされたことにより、当該新株予約権合計810個（81,000株）が消滅するものであります。

## 3. 新株予約権の自主放棄日

2025年12月10日

## 4. 特別利益の計上について

本件に伴い、2026年11月期において、権利付与時点より新株予約権として積み立てておりました費用を取り崩すことにより、販売費及び一般管理費の戻入として約29百万円、特別利益として新株予約権戻入益を約31百万円を計上する予定です。

## 5. その他

本自主放棄により、クックビズ株式会社 第6回新株予約権は、その全てが消滅することとなります。

## (税制適格ストック・オプション（新株予約権）の発行)

当社は、2025年12月10日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の従業員に対し、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、2025年12月10日公表の「税制適格ストック・オプション（新株予約権）の発行に関するお知らせ」をご覧ください。